

平成30年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3766

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	中小企業国際化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費		
事業期間	平成16年度～平成33年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 新たに海外市場への参入を目指す県内中小企業に対し貿易投資相談、経済セミナーなどにより必要な情報やノウハウを提供する。 また、国際会議等を活用し県内企業の米国でのビジネスを推進する。 (1) 産業振興公社と連携した海外展開支援 24,346千円 (2) 米国ビジネス推進事業 19,670千円 (3) 先端産業製品等販路開拓支援事業 5,000千円 (4) 日本貿易振興機構への負担金 700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業振興公社と連携した海外展開支援 24,346千円 (ア) 海外ビジネス相談対応 公社内にアドバイザー(1人)、アシスタント(2人)を配置し、貿易投資相談を実施 (イ) セミナー・研究会の開催 経済セミナーや海外ビジネス研究会を開催 (ウ) 商工団体・市町村等との連携 海外展示会出展支援等を行う商工団体への補助 支援を行う商工団体や市町村のサポート イ 米国ビジネス推進事業 19,670千円 日本・米国中西部会日米合同会議(米国開催)参加 米国における本県の観光や物産、オリンピック・パラリンピック開催のPR ウ 先端産業製品等販路開拓支援 5,000千円 先端産業製品の海外での販路開拓を支援する。 エ 日本貿易振興機構への負担金 700千円 全世界にネットワークを持つJETROへの受益者負担分						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 平成29年度～平成33年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。						
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額										
決定額	49,716								49,716	30,136
前年額	19,580								19,580	